

「日本語研究・日本語教育文献データベース」に見る

日本、韓国、台湾における過去 20 年間の研究動向

やぎした たかお いまむら しき たかだ ともかず いしぐろ けい こくりつこくごけんきゅうじょ
八木下 孝雄・今村 志紀・高田 智和・石黒 圭（国立国語研究所）

1. はじめに

国立国語研究所の「日本語研究・日本語教育文献データベース」（以下「文献DB」, <https://bibdb.ninjal.ac.jp/bunken/>）は、国内外のユーザーに、日本語研究分野と日本語教育分野を中心とした学術文献の情報を提供している。文献DBは、国立国語研究所から発行されていた『国語年鑑』と『日本語教育年鑑』の文献情報を統合し、引き継ぐ形でWeb上での検索が可能なデータベースとして公開されてきた。2019年度中には、『国語年鑑』の遡及入力作業が終了し、両書に掲載されていた文献情報がすべて検索できるようになった。

2021年3月現在、文献DBは、(1) 雑誌論文データ、(2) 論文集データ、(3) 図書データの3種からなる複合データベースとなっている。総レコード数は約273,500件である。以下にその内訳を示す。

- (1) 雑誌論文データベース（学術雑誌・大学紀要等に掲載された論文）…約194,800件
- (2) 論文集データベース（論文集に掲載された論文）……………約30,700件
- (3) 図書データベース（図書）……………約48,000件

雑誌論文データベース、論文集データベース、図書データベース、それぞれに研究文献から新規データを順次追加しており、現在も継続してデータの投入を進めている。データは国立国語研究所研究図書室に所蔵されている研究文献をもとに入力を行っている。加えて、海外における日本語研究、および、日本語教育の研究データの追加も行っており、2018年より韓国の学会誌からのデータを、2020年度からは台湾の大学紀要、学会誌からのデータの追加を行っている。これらの海外における研究データの追加により、研究データの地域による比較が可能な状況となっている。

本研究では、上記の状況を踏まえ、文献DBのデータから、日本、韓国、台湾の3地域における研究状況について概観し、考察を加える。

2. 研究の方法

本研究では、文献DBのデータを用いて、日本・韓国・台湾の3地域における、それぞれの研究動向の比較を行い、考察を行う。具体的な方法は、以下の通りである。

- 1) 文献DBを用いて、刊行が「日本」「韓国」「台湾」となっているデータを抽出する。
- 2) 調査対象は、1998年から2018年刊行の約20年間のデータを中心に、「雑誌論文データ」および「論文集データ」を対象とする。
- 3) 調査対象のデータは、データ件数、および、各データに付与されている「分野」などで比較

を行う。

◎「日本語研究・日本語教育文献データベース」は、書誌情報に加え個々の論文・図書の内容を示す分野情報を付与している。分野名は以下の通りである。

- A 日本語学一般：日本語の特質・概観など
- B 日本語史：通史的研究、系統論など
- C 音声・音韻：音声、音韻、アクセントなど
- D 文字・表記：文字一般、漢字、かなづかい、用字法など
- E 語彙・用語：語彙論、語構成、類義語、流行語、オノマトペ、慣用句など
- F 文法：文法、統語論、モダリティなど
- G 文章・文体：文章、文体、レトリックなど
- H 方言：各地の方言、言語地理学など
- I 日本語情報処理：コンピュータ言語学、情報処理、コーパス、データベース、機械翻訳など
- J コミュニケーション：コミュニケーション、言語生活、社会言語学、言語接触、言語行動、言語技術など
- K マスコミュニケーション：テレビ・新聞におけることばなど
- L 国語問題・言語問題：言語政策、国字問題、常用漢字など
- M 国語教育：国語科教育、言語発達など
- N 日本語教育：日本語教育の学習、教授法、教材、学習者や教師に関わるものなど
- O 言語学：特定の言語を対象としない対照研究で日本語も対象としているものや言語心理学など
- P 辞書：辞書（図書のみ）
- R 資料：索引、日本語研究資料、特定の資料についても研究など
- S 書評：日本語学に関する書評論文など

◎データ採録の対象となる文献は文献 DB の「誌名一覧」(https://bibdb.ninjal.ac.jp/bunken/dist/journal_list.pdf)を参照されたい。なお、韓国のデータは約 50 タイトル、台湾のデータは約 15 タイトルの雑誌を中心に採録作業を行い作成されたものである。

3. 各地域における研究動向

3. 1 論文刊行数の変遷

【表 1 3 地域における雑誌論文データ件数（1998～2018）】

刊行年 刊行国	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
日本	3261	3648	3297	3357	3439	3638	3557	3533	3779	3834	3654	2580	2499	2540	2441	2186	2138	2156	2090	1995	2076
3年毎の平均	3402.0			3478.0			3623.0			3356.0			2493.3			2160.0			2053.7		
韓国	11	13	14	13	14	68	93	120	105	71	124	518	553	618	575	535	602	661	367	298	401
3年毎の平均	12.7			31.7			106.0			237.7			582.0			599.3			355.3		
台湾	7	8	12	13	2	4	49	45	23	25	46	49	83	75	74	79	84	92	63	62	43
3年毎の平均	9.0			6.3			39.0			40.0			77.3			85.0			56.0		

【表 1】は、3 地域における雑誌論文データのデータ件数（＝刊行論文数）を表にしたものである。3 年毎の平均も併記している。地域毎にみていくと、日本は、2007 年まで増加傾向にあるが、その後減少傾向にあることがわかる。2007 年と 2018 年を比較すると約半数にまで論文数が落ち込んでいる。韓国は、多少の増減は見られるが、2015 年ごろまでは増加傾向で、その後下降しているように見られる。台湾においても、2015 年ごろまでは増加傾向にあるが、その後、下降をしている

ように見える。

3. 1. 1 日本における論文点数の減少傾向について

日本では、直近 10 年程度減少傾向が続いていることに比べると、韓国、台湾では増加傾向の後の減少傾向はここ数年のこのようである。日本における刊行論文数が減少傾向にあることについて、研究環境の変化が反映しているのではないかと考えた。

まず、研究者人口の変化について確認したい。【表 2】および、【表 3】の全体を見ると、研究者人口については、他研究分野も含めた全体を見ると増加の傾向である。しかし、【表 3】の人文科学の博士課程入学者・在籍者については、2004・2005 年ごろを境に増加傾向から減少傾向に転じていることが分かる。【表 1】の刊行論文点数については 2007 年を境に増加から減少に転じていることから、日本語研究・日本語教育研究に携わる人口の減少と関係があるようにも見える。

【表 2 研究従事者数数

(総務省統計局「科学技術研究調査」より作成)】

年度	総数	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務その 他の関係者
1998	9996	7310	853	891	959
1999	10300	7572	868	919	941
2000	10221	7619	845	844	913
2001	10000	7507	790	812	892
2002	9725	7563	688	671	803
2003	9681	7873	670	651	786
2004	9943	7873	674	625	772
2005	10099	7909	731	676	783
2006	10362	8199	717	655	790
2007	10521	8266	739	684	832
2008	10552	8273	750	685	844
2009	10650	8390	755	658	847
2010	10648	8429	749	601	869
2011	10576	8444	718	567	846
2012	10405	8357	658	535	855
2013	10466	8416	659	523	868
2014	10793	8669	688	553	882
2015	10600	8471	668	566	896
2016	10605	8537	642	538	888
2017	10814	8670	664	570	911
2018	10936	8748	667	577	944

【表 3 博士課程入学者および在籍者

(文部科学省「学校基本調査」より作成)】

	博士課程在籍者			博士課程入学者		
	人文科学	社会科学	全体	人文科学	社会科学	全体
1998	6019	5217	55646	1593	1371	15491
1999	6452	5763	59007	1602	1514	16276
2000	6871	6195	62481	1710	1581	17023
2001	7118	6622	65525	1663	1562	17128
2002	7294	7053	68245	1587	1681	17234
2003	7439	7387	71363	1648	1700	18232
2004	7600	7478	73446	1661	1594	17944
2005	7662	7553	74907	1621	1571	17553
2006	7697	7519	75365	1558	1539	17131
2007	7684	7479	74811	1555	1503	16926
2008	7508	7315	74231	1413	1325	16271
2009	7307	7137	73565	1371	1346	15901
2010	7057	7024	74432	1318	1303	16471
2011	6713	6908	74779	1190	1269	15685
2012	6456	6693	74316	1183	1186	15557
2013	6248	6503	73917	1162	1157	15491
2014	6149	6438	73704	1150	1164	15418
2015	5974	6257	73877	1091	1112	15283
2016	5846	6120	73851	1053	1018	14972
2017	5672	5953	73909	943	973	14766
2018	5444	5861	74367	952	1013	14903

また、論文の発表形態についても変化があるのではないかと考えた。具体的には、雑誌での論文発表から単行本での論文集に発表の場が移行しているのではないかとということである。次ページの【表 4】は、文献 DB の雑誌論文データと論文集論文データの件数をまとめて表示したものである。

【表 4】をみると、多少の増減はあるが、論文集論文データも 2006 年をピークに減少傾向とな

っている。当然であるが、合計件数も 2006 年を境に減少傾向にあることがわかる。

【表 4 日本における雑誌論文データおよび論文集論文データ件数（1998～2018）】

刊行年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
雑誌	3261	3648	3297	3357	3439	3638	3557	3533	3779	3834	3654	2580	2499	2540	2441	2186	2138	2156	2090	1995	2076
論文集	368	592	530	582	846	541	549	792	1024	818	773	613	620	477	544	564	574	580	749	608	384
合計	3629	4240	3827	3939	4285	4179	4106	4325	4803	4652	4427	3193	3119	3017	2985	2750	2712	2736	2839	2603	2460

3. 2 分野の変遷

この節では、データに付与されている分野がどのように変遷しているか見ていく。これにより、どの分野の研究が盛んに行われているのかを見ることができる。

なお、文献 DB のデータ採録の際の分野の付与にあたり、2009 年以降は、基本的に 1 本の論文に対して、最大 3 分野までの複数分野付与を認めている。（つまり、データ 1 件に対し、複数の分野が付されることもあるため、データ件数と分野の数量は一致しない。）一方、2008 年刊行までのものは、『国語年鑑』からのデータ入力の基本となるため、分野は単独で付される。そのため、分野により分析するにあたり、2008 年以前の分野と 2009 年以降の分野を同等に扱うのが難しいことから、本節で扱うデータを 2009 年から 2017 年に限定する。

【表 5】、【表 6】、【表 7】は雑誌論文データに付与されている分野について、3 地域それぞれで集計したものである。表中は合計数が多い順に並べている。

【表 5】を見ると、日本における上位 6 分野は B[日本語史]、N[日本語教育]、F[文法]、J[コミュニケーション]、E[語彙・用語]、O[言語学]となっている。

【表 5 日本刊行の論文における研究分野の変遷（2009～2017）】

日本（雑誌論文）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	計
B（日本語史）	573	612	664	566	552	551	563	543	523	5147
N（日本語教育）	584	642	628	548	554	511	570	475	469	4981
F（文法）	398	401	356	366	465	502	428	415	401	3732
J（コミュニケーション）	330	298	319	385	503	483	427	347	342	3434
E（語彙・用語）	368	355	333	331	430	429	423	352	307	3328
O（言語学）	227	131	185	155	256	374	324	306	339	2297
H（方言）	181	139	145	152	158	142	145	169	158	1389
C（音声・音韻）	78	103	103	131	185	185	193	175	155	1308
M（国語教育）	59	101	140	179	116	130	181	183	194	1283
R（資料）	58	59	103	121	145	126	192	187	173	1164
D（文字・表記）	69	90	99	96	162	186	158	117	91	1068
G（文章・文体）	79	74	106	96	133	154	110	110	125	987
S（書評）	65	47	61	96	80	67	79	83	86	664
I（日本語情報処理）	59	49	43	57	72	79	45	62	66	532
A（日本語学一般）	33	58	36	47	38	44	33	82	39	410
L（国語問題・言語問題）	23	28	25	30	36	43	27	44	26	282
K（マスコミュニケーション）	9	5	10	24	34	33	33	32	36	216
総計	3193	3192	3356	3380	3919	4039	3931	3683	3530	32223

B[日本語史]については、戦前以前の資料等を用いた研究については基本的に付される。数量を見ても、安定しているように見える。

N[日本語教育]については近年やや減少傾向にあるように見える。

F[文法]および O[言語学]については、2014 年を境に、J[コミュニケーション]および E[語彙・用語]については 2013 年を境に、増加から減少に転じている。

【表 6 韓国刊行の論文における研究分野の変遷（2009～2017）】

韓国（雑誌）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	計
N（日本語教育）	164	166	178	165	204	203	214	138	116	1548
F（文法）	129	143	141	123	117	163	170	117	83	1186
E（語彙・用語）	106	130	155	135	135	146	140	128	93	1168
J（コミュニケーション）	94	99	148	145	178	165	165	83	87	1164
O（言語学）	98	103	135	102	136	179	185	103	99	1140
B（日本語史）	95	102	129	146	91	91	115	48	47	864
C（音声・音韻）	33	28	36	47	38	44	64	42	22	354
D（文字・表記）	31	28	26	30	40	25	48	20	18	266
G（文章・文体）	23	19	43	38	19	22	40	15	18	237
R（資料）	11	13	23	25	21	29	33	35	16	206
K（マスコミュニケーション）	5	8	19	14	13	5	26	6	6	102
H（方言）	3	4	4	11	11	14	12	8	4	71
A（日本語学一般）	3	7	10	11	2	7	9	2	9	60
M（国語教育）	0	1	6	4	4	8	5	4	1	33
I（日本語情報処理）	1	6	5	6	5	3	1	0	2	29
L（国語問題・言語問題）	3	2	4	2	4	4	0	0	1	20
S（書評）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	799	859	1062	1004	1018	1108	1227	749	622	8448

【表 6】を見ると、韓国における上位 6 分野は N[日本語教育]、F[文法]、E[語彙・用語]、J[コミュニケーション]、O[言語学]、B[日本語史]となっている。

年毎に見ていくと、上位 6 つの分野では順位の入れ替えがあるようである。合計で見ると、2 位から 5 位までは数量が同程度であることがわかる。

S[書評]については、研究が見当たらない。

【表 7 台湾刊行の論文における研究分野の変遷（2009～2017）】

台湾（雑誌）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	計
N（日本語教育）	16	61	51	52	50	54	64	48	47	443
J（コミュニケーション）	10	18	15	11	26	22	22	10	9	143
E（語彙・用語）	12	15	9	9	20	18	15	11	6	115
F（文法）	13	17	11	11	11	13	17	9	5	107
B（日本語史）	5	10	5	12	5	12	10	7	11	77
O（言語学）	3	9	3	7	12	16	11	7	4	72
G（文章・文体）	7	5	8	6	5	5	3	1	6	46
C（音声・音韻）	2	3	2	3	3	5	3	3	2	26
A（日本語学一般）	0	4	1	1	0	4	5	3	5	23
K（マスコミュニケーション）	2	1	4	3	0	2	0	2	1	15
I（日本語情報処理）	2	0	4	2	1	1	1	1	0	12
M（国語教育）	0	1	0	0	1	2	0	0	1	5
L（国語問題・言語問題）	0	0	1	0	1	1	0	0	0	3
R（資料）	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3
H（方言）	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
D（文字・表記）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
S（書評）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	73	144	114	117	135	155	152	103	98	1091

【表 7】を見ると、台湾における上位 6 分野は N[日本語教育]、J[コミュニケーション]、E[語彙・用語]、F[文法]、B[日本語史]、O[言語学]となっている。

全体から見ても、N[日本語教育]の件数が多く、盛んに行なわれていることが分かる。

また、D[文字・表記]、および、S[書評]については、研究が見当たらない。

3. 2. 1 分野の変遷の地域差

「分野」による研究動向を比較すると、それぞれの地域で研究の盛んに行われている分野の傾向

が違ってくる。

3 地域においては、上位 6 位までの分野は順位が異なるだけで、同じ分野 6 つによるものである。上位 2 位まで、どの地域も N[日本語教育]が入っており、N[日本語教育]の研究が盛んに行われていることが分かる。

日本は、B[日本語史]、N[日本語教育]が盛んに行われている。韓国は、F[文法]、E[語彙・用語]の研究が多く、言語の構造や意味を対象とする研究が多いように見える。それに対し、台湾では、N[日本語教育]、J[コミュニケーション]の研究が多く、言語による活動の研究が多いようである。

4. まとめ

文献 DB のデータを用いて、日本、韓国、台湾における研究動向について概観した結果、以下のようなことが言えるだろう。

- 1) 3 地域とも、日本語研究、日本語教育研究の論文刊行数は減少傾向にあるが、特に日本はその傾向が 10 年以上続いている。研究者人口の減少と関連があると考えられる。
- 2) 研究分野について見ると、3 地域で差があることが分かった。日本における研究の傾向と、海外 2 地域における傾向は異なり、韓国は言語の構造や意味の研究、台湾は言語による活動の研究が多いように見える。

上記のように研究動向の経年変化と地域による違いを見ることができたのは、文献 DB の研究データの蓄積と、データの収集範囲を日本以外の海外の文献に拡大して構築されてきたことが大きい。今後は、データの採録を継続して進めていくことと、さらにデータ採録の対象文献の刊行地域を他の地域に広げる必要がある。

【参考文献】

- 山崎誠 (1990) 「日本語研究文献目録・雑誌編」にみる国語研究の動向『研究報告集』11、pp.169-203
- 斎藤達哉・新野直哉 (2002) 「『国語年鑑』に見る分野別文献数の動向—1985～2000 年の雑誌掲載文献」『日本語科学』11、pp.135-144
- 茂木俊伸 (2010) 「日本語研究論文情報の電子化の実態と論文検索スキル」『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』No.7、pp.9-14
- 茂木俊伸 (2012) 「電子化された日本語研究論文の流通実態と問題点」『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』No.9、pp.23-29
- 総務省統計局「科学技術研究調査」(URL : <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>)
- 文部科学省「学校基本調査」(URL : https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)